

心身障害学系

教員数	教員等数 (人)	教授 14 (15)	助教授 17 (16)	講師 9 (10)	助手 1 (3)	技官〔準研〕 4 (4)
	異動状況 (人)	退職・転出 6 (2)	昇任 1 (1)	採用 4 (3)	学内 1 (-)	
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		
		国内	国外	国内	国外	
		164 (185)	13 (15)	118 (139)	8 (19)	
	受賞数(件)	2 (-)				
	研究費等	採択件数		採択率(%)	金額(千円)	
		科学研究費	14 (15)	38.9(39.5)	27,500(25,800)	
		学内プロ	14 (16)	33.3(34.8)	7,850(8,420)	
奨学寄附金件数・金額		1件	500千円	(3件	3,000千円)	
受託研究件数・金額		2件	1,700千円	(2件	1,832千円)	
受託研究員	人 (1人)					
施設・設備						

・ () は前年度の数値を示す。

1 心身障害学系の活動

平成15年度の目標は、前年度に引き続き、(1)研究活動の促進、(2)研究の交流・連携・社会貢献の推進、(3)教官人事の円滑化である。

(1) 研究活動のうち、研究発表数は減少している。外部資金による研究費では、件数および金額とも、ほぼ横ばいである。全体的に見て国内外での研究活動が量的に低下していることは認めざるをえない。ただ質的にみれば受賞が2件あったことは評価されてよい。教員の学位取得率は73.17%で変化がない。

(2) 研究交流では、国内外の講師を招いた研究交流セミナーも3年目に入り、内容がより充実しただけでなく、学外機関との研究プロジェクト構築の基盤を形成しつつある。障害附属校との連携は着実に発展しており、定期的な会議として定着し、成果もあがりつつある。社会貢献では、従来から定評のあった心身障害教育相談だけでなく、つくば市の就学前児童に対する相談事業に着手している。

(3) 教官人事については、公募を前提として、全体としてほぼ満足な人材を得ることができた。

2 自己評価と課題

研究活動の停滞は最も反省しなければならない。その原因は、助手・技官等の削減・多忙等による研究環境の悪化が推定される。前者により研究の支援機能が縮小し、その分を教員が負担しなければならないからである。

その対策の一つとして、すでに学類カリキュラムの見直しに着手している。これまでの創設以来行ってきた度重なるカリキュラム改訂により、結果として学類カリキュラムはやや煩雑となり、体系的な点で問題を含んでいる。今次の改訂の狙いは、カリキュラムの体系化と簡素化、そして教員の負担軽減である。

第二に、増加するばかりの仕事への対応である。これは、各種教育組織等の役割分担によって、負担の整理と重複を避けたい。

人事については、法人化に伴う機構・組織の変更に十分に対応できるように、関係する各組織と協力したい。研究の交流・連携については、教育開発国際協力研究センター、障害附属5校、特別支援教育研究センター、そして学外機関との関係をより緊密にし、十分な成果を挙げられるようにしたい。社会貢献の促進も従来通り進めたい。